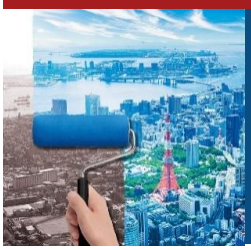


月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月

設定日：2026年6月16日
信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの紹介ページはこちらから

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/9/30	2026/8/31
基準価額	9,915 円	10,034 円
純資産総額	14.8 百万円	14.4 百万円
累積投資額	9,915 円	10,034 円

基準価額（月中）	高値	10,120 円	（9月1日）
	安値	9,687 円	（9月8日）
基準価額（設定来）	高値	10,417 円	（2026年6月22日）
	安値	9,673 円	（2026年7月17日）
累積投資額（設定来）	高値	10,417 円	（2026年6月22日）
	安値	9,673 円	（2026年7月17日）

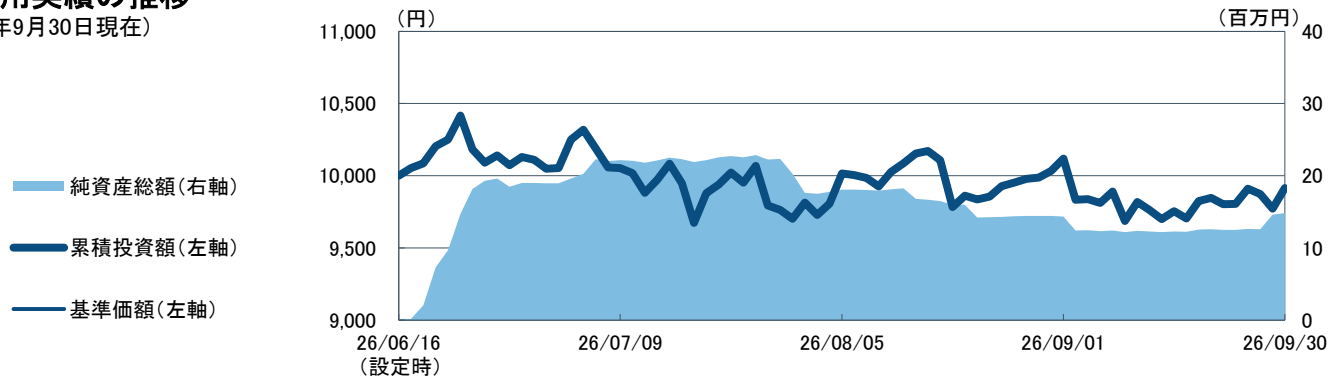
■累積リターン

（2026年9月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.19%	-1.94%	-	-	-	-0.85%

■運用実績の推移

（2026年9月30日現在）



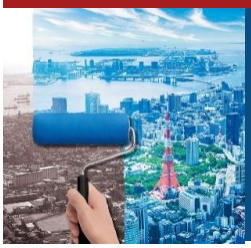
※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

（2026年9月30日現在）

決算期	日付	分配金
第1期	2026年7月15日	0 円
第2期	2026年8月17日	0 円
第3期	2026年9月15日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月

■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）

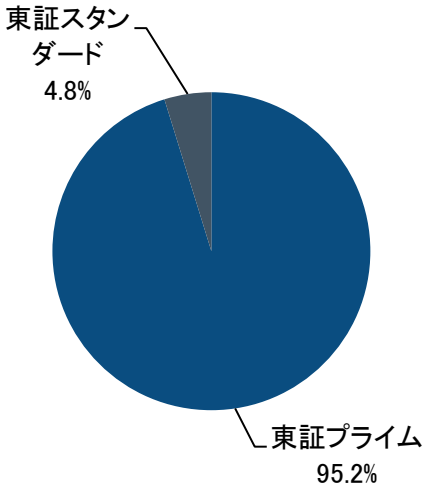
（2026年9月30日現在）

◆資産別組入状況

株式	98.6%
現金・その他	1.4%

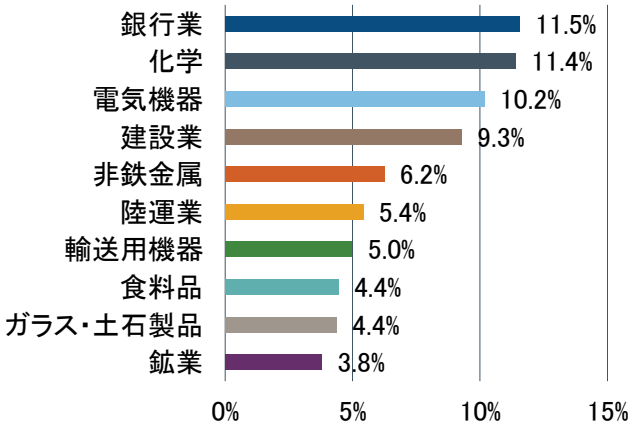
（対純資産総額比率）

◆市場別組入状況



（対投資資産比率）

◆組入上位10業種



（対純資産総額比率）

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※業種は東証33業種に準じて表示しています。

◆（ご参考）

時価総額別構成比率

	ファンド	（参考指数）TOPIX（配当込）*
1兆円以上	44.1%	77.8%
5,000億円以上1兆円未満	0.0%	5.5%
1,000億円以上5,000億円未満	49.0%	12.0%
1,000億円未満	6.8%	4.7%

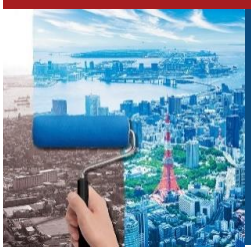
ファンドの特性値

	ファンド	（参考指数）TOPIX（配当込）*
予想PER	13.9倍	15.7倍
PBR	1.5倍	1.8倍

※ファンドのデータは投資資産比率です。
※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

※フィデリティ・インベスメンツより提供されるデータをもとにフィデリティ投信が作成しています。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

*東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月

（2026年9月30日現在）

◆組入上位10銘柄　（ 組入銘柄数: 36 ）

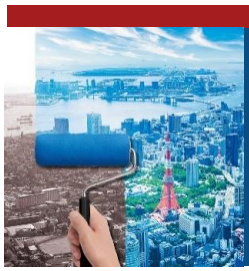
	銘柄	業種	会社概要	比率
1	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	銀行業務を中心に幅広い金融サービスを提供。首都圏や神奈川県を中心に事業を展開。資本コストを上回るROEの実現等、企業価値向上に取り組む姿勢を示す。	4.6%
2	ローム	電気機器	車載用半導体等、各種電子部品を手掛ける。	4.5%
3	ニチアス	ガラス・土石製品	発電所や半導体製造装置向けの断熱材等を製造。断熱材等の保温や断熱関連の製品に強み。	4.4%
4	住友ベークライト	化学	半導体関連材料、高機能プラスチック等を製造。半導体用の封止材の開発に注力しているほか、電気自動車などで使用される駆動用モーター向けの部材を提供。	4.3%
5	ゆうちょ銀行	銀行業	全国に広がる郵便局網を活かして金融サービスを提供。デジタル決済や資産運用などに注力し、資本効率の向上を目指す。	4.1%
6	INPEX	鉱業	国内最大級の石油・天然ガス開発企業。LNG事業や水素関連の強化などを通じて、成長基盤拡大と企業価値向上を目指す姿勢を示す。	3.8%
7	丸一鋼管	鉄鋼	ステンレスなどの鋼管メーカー。海外事業や半導体向けステンレス管を拡大を目指す。また、政策保有株式の縮減や高水準の株主還元も通じて資本効率向上を図る。	3.3%
8	JX金属	非鉄金属	非鉄金属業界のリーディングカンパニー。半導体・情報通信分野に欠かせない先端素材の供給に注力。高収益・高成長事業の成長と既存事業の見直しにより優れた資本効率を目指す。	3.2%
9	日本電設工業	建設業	JR東日本グループの電気設備工事会社。同社は、既存事業の収益基盤を強化し、ネットワーク工事や空調工事の全国展開などを進めることで企業価値の向上を目指す姿勢を示す。	3.2%
10	日立製作所	電気機器	ITサービスや再生可能エネルギーなどの事業を軸としつつ幅広い事業を手掛ける。グループの再構築を進め、各事業領域において強い競争力を有する企業へと変革を進める。	3.2%
			上位10銘柄合計	38.4%

（対純資産総額比率）

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明は、あくまで参考のための説明です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

(2026年9月30日現在)

ポートフォリオの対話内容の類型

◆ 高い潜在能力がある一方で評価されていない企業を特定し、「もったいない」の解消に向けて、3つの切り口で対話します。

対話先企業を特定する3つの切り口

成長力

- 中長期の成長を見据えて経営資源を投下しているか？
- 自社ならではの競争優位性を確保できているか？

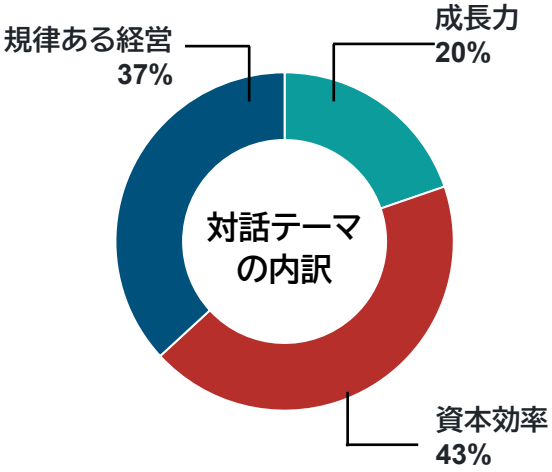
資本効率

- 資本収益性（ROE）最大化のため、資金の使い道は適切か？（投資・株主還元・内部留保など）
- 事業ポートフォリオは最適な形となっているか？

規律ある経営

- 投資家の信頼につながる情報開示ができているか？
- 経営陣がアクセルを踏むための、ブレーキとしてのガバナンス体制が備わっているか？

（注）フィデリティ投信作成。全ての対話事例を網羅的に表現するものではございません。



（注）フィデリティ投信作成。2026年8月末時点。掲載の3つの切り口を基にポートフォリオの構成銘柄に対して設定された対話のテーマを集計。複数のテーマが設定される銘柄、現時点で対話テーマが設定されていない銘柄が含まれるため、銘柄ごとではなく対話テーマの設定数を合計して割合を算出。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がございます。

対話の進捗状況

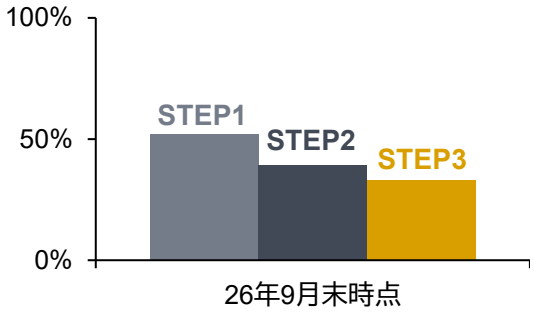
◆ 対話の進捗状況を3段階でモニタリングし、継続的に企業と対話することで中長期的に企業価値の向上を目指します。

対話の段階

- **Step 1** 「もったいない」企業に課題を伝える段階
- **Step 2** 企業が課題の改善に取り組む段階
- **Step 3** 株価や財務指標の改善を確認する段階

対話の進捗状況（累積）

最大100%



（注）フィデリティ投信作成。全ての対話事例を網羅的に表現するものではございません。対話の進捗状況（累積）は、ファンド全体に占める対話を実施している銘柄数の割合ではございません。銘柄ごとに設定された対話テーマの目標に対する進捗率をファンド全体として集計した数値です。なお、複数の対話テーマが設定される銘柄、現時点で対話テーマが設定されていない銘柄も含まれます。

月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド
（毎月決算・予想分配金提示型）
追加型投信／国内／株式

2026年10月

(2026年9月30日現在)

鉄鋼製造L社との対話事例

※四半期ごとに記載内容を更新します。更新まで下記の内容は継続して掲載します。
次回の更新は2027年1月を予定しています。

① 課題

- 同社はこれまで売上高や利益の成長を重視する一方、自己資本利益率（ROE）や資本コストなど企業価値向上に資する指標への意識が十分ではなく、近年はROEの低下や株価の低迷が続いていました。また、役員報酬に占める業績連動報酬の比率が低く、株主総利回り（TSR）やROEも評価指標に含まれていないなど、経営陣と株主の利害を一致させる報酬設計にも課題がありました。新たな中期経営計画において、資本収益性・資本効率を重視した経営への転換と、その実効性を支える資本配分・ガバナンスの強化が求められていました。

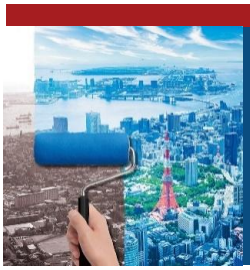
② 対話内容

- 経営陣との対話では、ROE・投下資本利益率（ROIC）を最重要の経営指標として位置づけ、十分に意欲的な水準に目標を設定することに加え、財務目標に裏付けられた資本配分方針や株主還元策を明示するよう提言しました。また、役員報酬について業績連動報酬の比率を高め、TSRやROEを評価指標に組み入れることで、経営陣と株主の利害をより一致させる必要性について議論しました。

③企業の対応

- その後公表された中期経営計画では、ROEが主要指標に位置づけられ、対話に沿った水準で目標設定されたことに加え、資本効率を重視した資本配分方針や、発行済株式数の約5%に相当する自己株式取得が示されました。役員報酬についても業績連動部分の比率が引き上げられ、ROICとTSRが評価指標に採用されるなど、当社の提言と方向性を同じくする改善が確認されました。引き続き、新計画を上回る企業価値向上に向けて建設的な対話を継続していく方針です。

（注）フィデリティ投信作成。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド
（毎月決算・予想分配金提示型）
追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

SWCCとの対話事例
（旧：昭和電線ホールディングス）

(2026年9月30日現在)

※下記の内容は一定の期間、継続して掲載します。SWCCの承諾を得て企業名を掲載しています。

企業概要

電力インフラ系に強みを持つ総合電線メーカー。高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®等の高付加価値製品に強み

対話の内容と企業側のアクション

課題

- 2019年以降、投下資本収益率（ROIC）の向上も考慮した経営を行い、業績は改善したものの、全ての事業が成長するような楽観的な経営計画が示されていたため、市場ではROICの持続的な向上が懸念され、株価純資産倍率（PBR）は1倍割れで推移していました。

対話の概要

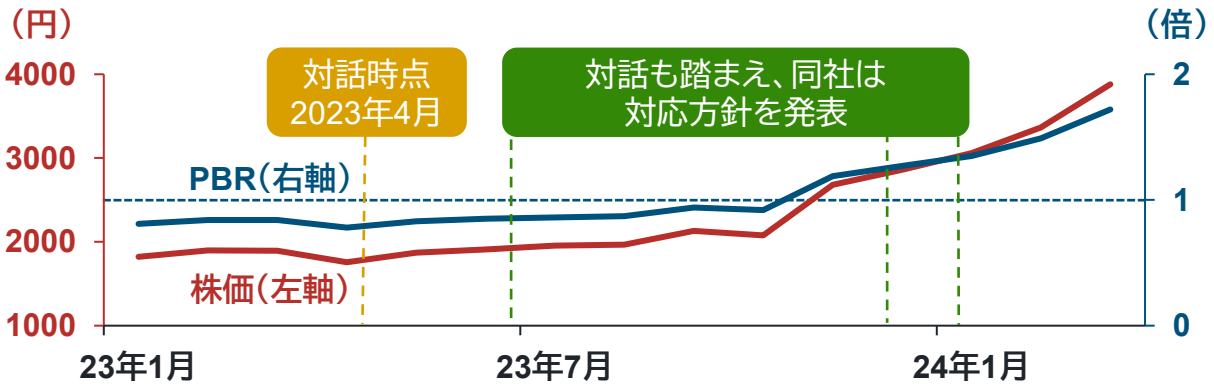
- 課題解決のため、事業ごとの戦略的な位置づけを整理し、中でも成長事業は投資と回収（利益貢献）の見通しを具体的に示すなど、事業ポートフォリオを適正に管理する必要性を伝えました。

企業側のアクション

- 市場成長性と事業収益性に応じて、事業ごとの戦略上の位置づけを整理
（企業側のアクションの詳細①を参照）
- 高付加価値製品（高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®等）を中心とした成長事業への投資が、段階的に将来の利益に貢献するイメージを提示
（企業側のアクションの詳細②を参照）

株価とPBRの2023年以降の推移

2023年3月：東証が「資本コストや株価を意識した経営」を発表しました。
2024年2月：同社は東証が投資家から評価される好事例として紹介されました。



（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は、2023年1月末～2024年3月末。対話時点は2023年4月。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
今後、資料の掲載を終了する可能性がございます。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド
（毎月決算・予想分配金提示型）
追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

(2026年9月30日現在)

企業側のアクションの詳細①

➢ 高機能電力ケーブルなど脱炭素関連事業を高収益かつ高い市場成長率が見込まれる「成長牽引事業」と位置づけるなど、事業収益性や市場成長性に応じて事業を整理しました

課題

● 従来の各事業の見通しは、全事業の成長を予想する楽観的な見通しでした

事業ポートフォリオ変化

SWCC GROUP Creating for the Future

	2020年度	2026年度	2030年度
売上高	1,617億円	2,150億円	2,200億円
営業利益	76億円	150億円	200億円
営業利益率	4.7%	7%以上	9%以上

	2020年度 売上高比率	2026年度 売上高比率	CAGR目標 2022-2026	2026年度 利益目標	2030年度 売上高比率
自動車	16%	20%	+3～5%	⇧	21%
電力	14%	14%	+5～10%	⇧	15%
建設	40%	33%	0～+1%前後	⇨	28%
通信	8%	8%	+3～5%	⇧	9%
産業機器	20%	21%	+5～10%	⇧	22%
ICT	2 %	4%	+15%強	⇧	5%

13

企業側のアクション

● 当社が提案した事業ポートフォリオ管理の開示が、以下のとおり採用されました

「事業戦略」 社会課題解決型ビジネスの推進と事業ポートフォリオの最適化

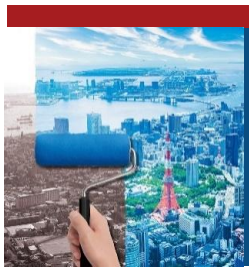
SWCC GROUP Creating for the Future

成長牽引事業と基盤事業への集中投資と事業構造改革を推進しさらなる利益の創出を図る。また、コア技術をベースに新市場・新領域に向けてビジネスを発展。オープンイノベーション、社内ベンチャー・M&Aを活用し事業を拡大。

29

（注）上段：SWCC公表資料「中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026」より抜粋。下段：「2024年2月決算補足説明資料」より抜粋。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
今後、資料の掲載を終了する可能性がございます。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

(2026年9月30日現在)

企業側のアクションの詳細②

- 新たに成長牽引事業や製品への投資が段階的に利益に貢献するイメージが示されました
- 加えて、営業キャッシュフローや持ち合い株式の売却などで創出されたキャッシュを適切に配分し、成長投資や株主還元に前向きに取り組む動きが見られ、投資家の評価が一段と高まりました

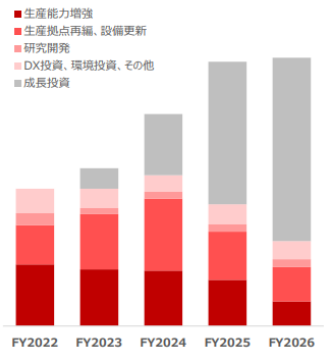
● 当社との対話も踏まえ、同社全体の事業投資の推移と利益計画が新たに開示されました

「事業戦略」 中計策定時の事業投資と利益貢献タイムライン

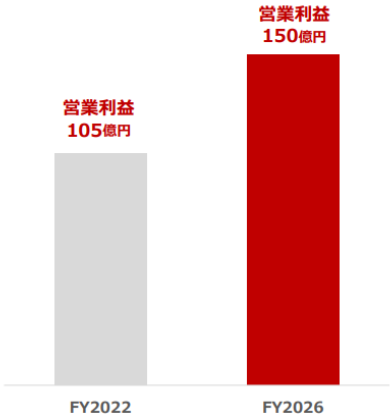
SWCC GROUP Creating for the Future

事業投資
2022~2026年度の５年累計

成長牽引事業を中心とする事業強化・DXへの投資	310億円
<内訳>	
生産能力増強	120億円
生産拠点再編、設備更新	122億円
研究開発	20億円
DX投資、環境投資、その他	48億円
成長投資	200億円



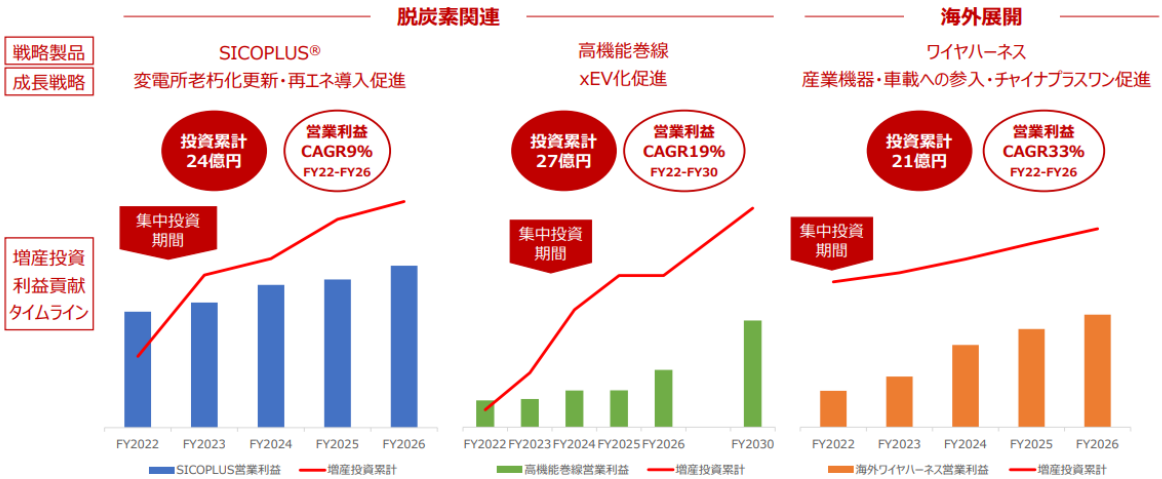
利益計画



● さらに深掘りして、投資が利益に貢献するタイムラインを事業ごとに整理されました

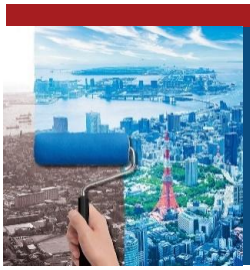
「事業戦略」 中計策定時の成長牽引事業への増産投資と利益貢献タイムライン

SWCC GROUP Creating for the Future



(注)SWCC公表資料「2023年3月期　スモールミーティング」より抜粋。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
今後、資料の掲載を終了する可能性がございます。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年10月

(2026年9月30日現在)

東京証券取引所が同社を好事例として紹介

➢ SWCCによるROIC経営を外部に分かりやすく伝える工夫などが評価され、2024年2月に東証より「資本コストや株価を意識した経営に対応した好事例」として紹介されました

市場評価の向上に向けた取り組みをわかりやすく伝えている点が評価されました

事例11　SWCC（5805）①　TOPIX Small　非鉄金属　JPX

現状分析①：資本効率を踏まえた構造改革による収益性改善の変遷

2019年度にROICを導入し構造改革を開始して以降順調に収益性を改善し、ROE・ROICともに向上。

～主な国内生産拠点の再編と不採算事業の撤退～

2019年度　昭和電線ユニマックを完全子会社化
2020年度　昭和電線ユニマックに多摩川電線を吸収合併
ゴム線事業の売却
ダイジの解散
2021年度　制振制音事業の昭和サイエンスへの移管
ロジス・ワークスに昭和リサイクルを吸収合併
通信ケーブル拠点再編・青森昭和電線の解散
海老名工場の売却
2022年度　建設関連のSFCC製版事業統合

<収益改善の成果>	FY2020	FY2021	FY2022	累計
制振・制音事業統合		1	1	2
SFCC製版事業統合			3	3
巻線事業の合理化	3	3	3	9
ワイヤハーネスの海外シフト	5	7	7	19
通信ケーブル生産拠点再編		3	8	11
合計（単位：億円）	8	14	22	44

投資者の評価ポイント

従来からＲＯＩＣ経営を推進しており、着実に変革が進展している。また、ＲＯＩＣ経営をどのように社内に浸透させているのか、社内報を紹介するなど、外部にも分かりやすく伝える工夫が行われている。

現状分析②：市場評価の変遷とPBR要素の分解

収益性の改善に伴いPBRは上がるも直近は１倍を下回る。また、PERの水準から当社の成長性に対し市場の評価は低いと想定される。

● 収益性・市場評価に関する各種指標について、**時系列の分析や要素ごとに分解した分析を実施（→ポイントⅠ．②）**

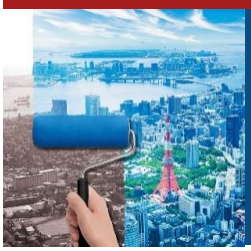
出所：SWCC株式会社 2024年3月期 第2四半期 決算補足説明資料（2023年11月2日）27～28ページ
https://www.swcc.co.jp/jpn/ir/pdf/202309expl.pdf

© 2024 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

24

（注）東京証券取引所公表「投資者の視点を踏まえた「資本コストや株価を意識した経営」のポイントと事例（別紙）事例集」より抜粋（2024年2月）。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
今後、資料の掲載を終了する可能性がございます。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月

■コメント

（2026年9月30日現在）

【市場概況】
当月の東京株式市場は、中東情勢悪化への懸念や世界的な金利上昇に対する警戒感が重石となり下落して始まりましたが、月の後半は人工知能（AI）・半導体関連株が牽引役となって持ち直し、月間では概ね横這いの動きとなりました。
中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や世界的な金利上昇が上値を抑制する中、AI開発ペースが鈍化するとの懸念からAI・半導体関連株も軟調な動きとなって、月半ばにかけて株価は弱含んで推移しました。日米中央銀行の政策決定会合では利上げが決定されたものの、利上げ自体は概ね市場の想定通りであったことから、金融政策を巡る過度な警戒感が和らぎました。その後は、米AI・半導体株高の流れを受けて国内の関連株が市場を牽引したほか、配当権利取りの買いも支えとなり、株価は堅調に推移しました。月末には、配当権利落ちの影響で反落する場面も見られましたが、その後は持ち直し、前月末と概ね同水準で月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が－0.27%、日経平均株価は＋0.67%でした。

【運用状況】
（前月の運用経過）
優れた実力がありながらも企業価値と比べて株価が割安に放置されており、加えて建設的な対話を行うことで企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選し、当月もポートフォリオを構築しました。

（前々月のパフォーマンス分析）
8月のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、SWCC、住友ベークライト、ロームなどの組入れでした。逆にマイナスに影響した要因は、上村工業、山九、ダイキン工業などの組入れでした。

【今後の見通し】
日本経済の本格的なデフレ脱却と個別企業の経営改革などの日本独自のプラス要因が、日本株式市場を支えています。インフレの環境においては、筋肉質な収益体質を持つ日本企業が利益をより稼ぎやすくなることに加え、デフレ下で溜め込まれてきたキャッシュが設備投資や社員のスキルアップといった人的投資のほか、賃金の引き上げ、増配や自社株買いなどの株主還元へと向けられ、日本経済を押し上げていくことが期待されます。また日本企業の経営に対する考え方や投資家に対する姿勢も大きく変わってきており、ファンドが狙いとする建設的な対話の効果が発揮されやすい局面が到来していると考えています。ファンドでは、フィデリティのグローバルネットワークを活かした企業調査力によって割安と判断される企業を発掘し、投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ることで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

モーニングスター・アワード2026
運用会社アワード受賞

フィデリティ投信は、
厳選された優れたパフォーマンスを持つ運用戦略を
日本の投資家の皆様に提供している点が高い評価を受け、
モーニングスター社が表彰する、
最も優れた運用会社に与えられる

2026年 モーニングスター
運用会社アワード

を受賞しました。

MORNINGSTAR Awards 2026™

©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

フィデリティ投信 LINE公式アカウント

フィデリティ投信LINE公式アカウントは、ファンドに関する「マンスリーニュース」や「スペシャルレポート」など、マーケット情報を定期的にお届けします。

当社ホームページ

MK260513-4

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信

収益分配金に関する留意事項

1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。

2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。

3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

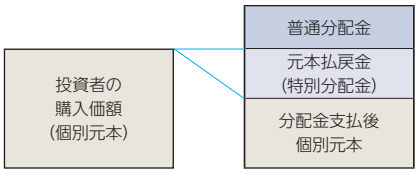
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1

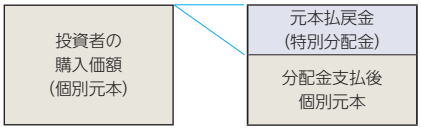
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

2

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

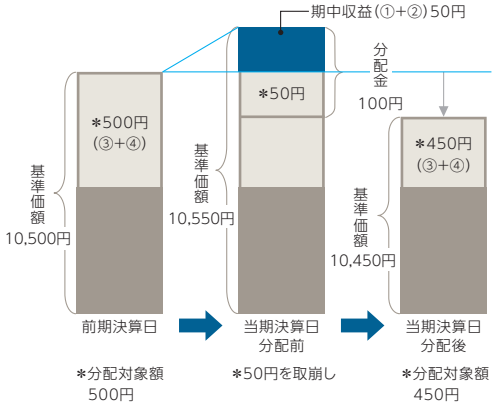
投資信託で分配金が支払われるイメージ

3

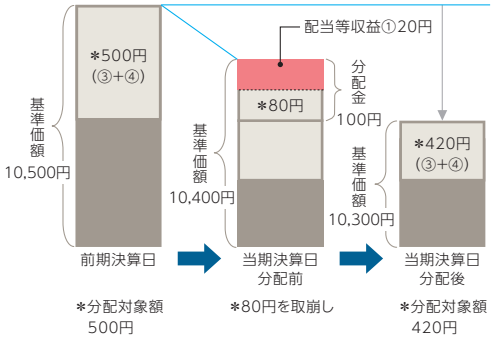
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

1	フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。
2	徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。
3	グローバルな調査ネットワークを活用しながら、投資先企業との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指します。
4	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ファンドは「フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

収益分配方針

毎決算時（原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。
毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
銘柄選択プロセスに関するリスク	投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を目指しますが、対話の成果が必ずしも期待通りには得られないケースや、対話効果の発現までに長い時間を要する可能性があることが、ファンドのパフォーマンスに影響する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**デリバティブ（派生商品）に関する留意点**：ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2026年6月16日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2026年7月15日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.5565%（税抜1.415%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年6月及び12月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人資産運用業協会
受託会社	**株式会社SMBC信託銀行**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド（毎月決算・予想分配金提示型） 販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS260702-2